

# 初山別村過疎地域自立促進市町村計画

平成28年度 ～ 平成32年度

北海道苫前郡初山別村

# 目 次

<b>1 基本的な事項</b>	
（1）初山別村の概況	1
（2）人口及び産業の推移と動向	3
（3）行財政の状況	5
（4）自立促進の基本方針	7
（5）計画期間	8
<b>2 産業の振興</b>	
（1）現況と問題点	9
（2）その対策	11
（3）計画	12
<b>3 交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の促進</b>	
（1）現況と問題点	13
（2）その対策	13
（3）計画	14
<b>4 生活環境の整備</b>	
（1）現況と問題点	15
（2）その対策	16
（3）計画	17
<b>5 高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進</b>	
（1）現況と問題点	18
（2）その対策	18
（3）計画	18
<b>6 医療の確保</b>	
（1）現況と問題点	19
（2）その対策	19
<b>7 教育の振興</b>	
（1）現況と問題点	19
（2）その対策	20
（3）計画	20
<b>8 地域文化の振興等</b>	
（1）現況と問題点	21
（2）その対策	21
<b>9 集落の整備</b>	
（1）現況と問題点	22
（2）その対策	22
（3）計画	22
<b>10 その他地域の自立促進に関し必要な事項</b>	
（1）現況と問題点	23
（2）その対策	23
（3）計画	23

## 1 基本的な事項

### (1) 初山別村の概況

#### ①初山別村の自然的、歴史的、社会的、経済的諸条件の概要

初山別村は、北海道北部留萌振興局管内のほぼ中央に位置し、東は天塩山系を境界に遠別町に背向し、西は日本海に臨み、南は羽幌町、北は遠別町に隣接している。

東部背面地帯は天塩山系で占められ、本村の河川はいずれもこの支脈を源流に持ち、その流域を中心に集落を形成している。各河川流域はおおむね肥沃であるが、山ふところが狭く海岸地帯は地味希薄である。

気候は概して冷涼である。高緯度ではあるが対馬海流の影響を受けるため、冬季の寒気は内陸に比べ緩和されている。平均気温は7℃前後、風向きは、夏季で南西、冬季で北西の季節風であり、降雪は山間部で2mに達する。

本村は、明治13年苫前村戸長役場、同27年羽幌村戸長役場の管轄下に置かれるなどの変遷を経て、同34年初山別村戸長役場を創設、同42年二級町村制が施行され、現在に至っている。

札幌市までは国道で233km、およそ4時間の距離にあり、振興局所在地である留萌市とは医療・社会・経済等の面で関連が深い。

#### ②初山別村における過疎の状況

本村の過疎の状況を国調人口でみると、昭和35年が5,167人、平成22年が1,369人でこの50年の間に3,798人(73.5%)の減少をみた。この主な原因は、にしん漁業の衰退による漁家の転業・転出、開拓農家の離村といった産業の歴史的変遷と、高度経済成長下における若者の継続的な都市への流出などがあげられる。

旧過疎計画の成果としては、これまで過疎地域対策緊急措置法(昭和45年～)、過疎地域振興特別対策措置法(昭和55年～)に基づいた各種過疎対策事業を展開、平成2年からは過疎地域活性化特別措置法に基づく過疎計画を策定し、さらに、平成12年からは新規に「過疎地域自立促進計画(前期)」を、平成17年からは「過疎地域自立促進計画(後期)」を、平成22年からは「過疎地域自立促進市町村計画」を策定し、諸対策事業を計画的に実施してきた。その結果、交通体系や生活環境、産業基盤等が次第に整備され、依然として人口の減少は続いているもののその割合は鈍化の傾向にある。

これまでの過疎計画における分野ごとの具体的な成果及び今後の課題等は次のとおりである。

#### ●産業の振興について

農業・漁業ともに各種基盤整備の推進、経営近代化施設の整備が進んだことで、生産性の向上と経営の近代化が図られたが、後継者の不足や農漁業者の高齢化など将来への

不安要素も抱えており、今後、担い手の育成・確保が重要な課題の一つである。

観光面では、パークゴルフ場など、みさき台公園内の観光レクリエーション施設の充実や岬センターにCosmic-Innを併設し、さらに観光客の増員を見込み、平成11年度地下ボーリングによって湧出した天然温泉を利用した本格的な温泉浴場施設として「しよさんべつ温泉（岬の湯）」を建設。これにより従来の通過型観光客を短期滞在型観光客として誘致できるよう整備を進めてきた。

しかしながら、留萌管内全体で見ても、他の観光圏域と比較して観光客の絶対数は少ないのが現状であり、今後、観光施設の再編や体験観光などの観光ソフト面を充実させPRを行い、観光入込数の増加に繋げていく必要があるといえる。

## ●交通について

村内の主要幹線及び農道・林道の改良舗装が進められ、雪寒機械の充実により、冬期間の除排雪体制が強化されたが、その一方で、高速交通に関しては依然として本村は空白地帯であり、住民の生活基盤の向上という点からも、高速交通ネットワークの整備が望まれるところである。

## ●生活環境の整備

簡易水道施設の増補改良、消防施設の整備充実、公営住宅の建設が促進されたほか、公園広場の整備充実が図られた。しかし、簡易水道については一部に布設替えの必要な老朽配水管が残されており今後も継続して整備してゆく必要があるほか、将来を見据えた総合的な施設の整備を進める必要がある。

また、生活雑排水等の処理に関しては、農業集落排水事業により問題が解消されているが、未供用地区での「個別処理排水施設」の整備とともに、住民の生活水準の向上、生活様式の多様化に伴う快適な暮らしへのニーズに対する環境の整備が必要である。

## ●高齢者福祉の増進

高齢者生活福祉センターを核として必要な介護サービスの提供を行い、生活支援や生きがい対策事業の推進により在宅福祉が充実し、地域で支えあう環境が整うとともに高齢者の福祉の向上が図られた。しかし、高齢化率が35%に達しようとしている状況で、介護保険制度や保健福祉施策の変化への対応とさらなる推進が必要であり、高齢者が生きがいをもって自立した生活ができるような環境づくりを進めていく必要がある。

## ●医療

医科・歯科とも各1名の医師による常駐体制を確保し、疾病予防のための総合健診の強化とともに、自分の健康は自分で守るという住民の健康意識の高揚を図った。

## ●教育文化

豊岬小学校校舎の増改築、有明小学校校舎及び同屋内運動場の大規模改造実施など、教育環境の向上を図ってきた。一方、村民プールの建設及び軽スポーツ広場の一体的整備を図り、村民の体育施設の整備も進めてきたところである。近年においては、児童生徒の減少に伴い、学校統合を行うと同時にスクールバスの導入など通学環境の整備に努めてきたところである。

今後は初山別中学校校舎や天文台をはじめとした社会教育施設の改修を計画的に進め、さらなる教育環境の整備を進めていく必要がある。

### ③初山別村の社会経済的発展の方向の概要

初山別村は、豊かな自然と資源に恵まれており、農林漁業のもつ潜在的な可能性は大きいと言える。今後、農水商工連携・6次産業化の推進等により、地元製品の付加価値のさらなる向上が期待され、今後、後継者の育成・確保など解決しなければならない問題はあつものの、基幹産業としての農林漁業の重要性はさらに増すものと思われる。

また、オロロンラインの中継地点として、「しょさんべつ天文台」を含めた「みさき台公園」は本村の観光拠点であり、ここを中心とする地域特性や自然景観を生かした観光産業も将来性が高い。

## (2) 人口及び産業の推移と動向

最近の本村の人口は、依然として減少してはいるものの、その割合は鈍化の傾向にある。

昭和35年当時国調人口で5,167人だった人口は、その後減少し続け、昭和45年には3,512人、昭和55年には2,444人、平成7年には1,928人、平成12年には1,764人、平成17年には1,511人、平成22年には1,369人となり、昭和35年と比較して3,798人(73.5%)の減少となった。このような減少の要因としては社会減が第一にあげられるが、なかでも高等学校卒業時の村外流出が目立ち構造的な現象となっている。ときには、Uターン、新規学卒者の就業も散見され、また学卒者の地元就職の意向も強いが、村内に若者の働く場所が少ないのが阻害要因になっている。

年齢階級別にみると、若年層比率の減少、高齢者比率の増加が進み、出生率が低下している。

今後、急激な人口の減少はないと思われるが、地域を支える若年層の減少傾向は、本村にとって大きな課題である。

今後は、住民定住促進施策を基調に、健全財政の維持に主眼を置いて生産基盤の整備充実及び雇用の場の確保を図り、生活環境の整備充実、住民福祉の向上、教育の振興充実を推進し、活力ある地域づくりを図る必要がある。

本村の人口及び男女別人口の推移は、それぞれ表1-1(1)、(2)のとおりである。

表1-1(1) 人口の推移(国勢調査)

(単位:人、%)

区分	昭和35年			昭和40年			昭和45年			昭和50年			昭和55年			昭和60年			
	実数			実数	増減率		実数	増減率		実数	増減率		実数	増減率		実数	増減率		
総数	人 5,167	人 4,524	% △ 12.4	人 3,512	% △ 22.4		人 2,712	% △ 22.8		人 2,444	% △ 9.9		人 2,237	% △ 8.5					
0~14歳	1,959	1,431	△ 27.0	883	△ 38.3		649	△ 26.5		514	△ 20.8		371	△ 27.8					
15~64歳	2,951	2,842	△ 3.7	2,337	△ 17.8		1,772	△ 24.2		1,620	△ 8.6		1,506	△ 7.0					
うち15~29歳(a)	1,193	1,062	△ 11.0	737	△ 30.6		461	△ 37.4		437	△ 5.2		373	△ 14.6					
65歳以上(b)	257	251	△ 2.3	292	16.3		291	△ 0.3		310	6.5		360	16.1					
若年者比率 (a)／総数	% 23.1	% 23.5	-	% 21.0	-		% 17.0	-		% 17.9	-		% 16.7	-					
高齢者比率 (b)／総数	% 5.0	% 5.5	-	% 8.3	-		% 10.7	-		% 12.7	-		% 16.1	-					

区分	平成2年		平成7年		平成12年		平成17年		平成22年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	人 2,057	% △ 8.0	人 1,928	% △ 6.3	人 1,764	% △ 8.5	人 1,511	% △ 14.3	人 1,369	% △ 9.4
0~14歳	310	△ 16.4	260	△ 16.1	229	△ 11.9	174	△ 24.0	157	△ 9.8
15~64歳	1,344	△ 10.8	1,194	△ 11.2	1,023	△ 14.3	848	△ 17.1	741	△ 12.6
うち15~29歳(a)	303	△ 18.8	270	△ 10.9	199	△ 26.3	141	△ 29.1	116	△ 17.7
65歳以上(b)	403	11.9	474	17.6	512	8.0	489	△ 4.5	471	△ 3.7
若年者比率 (a)／総数	% 14.7	-	% 14.0	-	% 11.3	-	% 9.3	-	% 8.5	-
高齢者比率 (b)／総数	% 19.6	-	% 24.6	-	% 29.0	-	% 32.4	-	% 34.4	-

表1-1(2) 人口の推移(住民基本台帳)

(単位:人、%)

区分	平成12年3月31日		平成17年3月31日			平成22年3月31日		
	実数	構成比	実数	構成比	増減率	実数	構成比	増減率
総数	人 1,817	-	人 1,582	-	% △ 12.9	人 1,445	-	% △ 8.7
男	880	48.4%	757	47.9%	△ 14.0	697	48.2%	△ 7.9
女	937	51.6%	825	52.1%	△ 12.0	748	51.8%	△ 9.3

区分	平成26年3月31日			平成27年3月31日		
	実数	構成比	増減率	実数	構成比	増減率
総数 (外国人住民除く)	人 1,333	-	% △ 7.8	人 1,275	-	% △ 4.4
男 (外国人住民除く)	632	47.4%	△ 9.3	607	47.6%	△ 4.0
女 (外国人住民除く)	701	52.6%	△ 6.3	668	52.4%	△ 4.7
参考						
男(外国人住民)	1	100%	-	1	100%	0
女(外国人住民)		-	-		-	-

表1-1(3) 人口の見通し(国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所の推計)

(単位:人、%)

区分	平成22年		平成27年		平成32年		平成37年		平成42年		平成47年		昭和52年	
	実数	推計	推計	増減率	推計	増減率	推計	増減率	推計	増減率	推計	増減率	推計	増減率
総数	1,369	1,235	△ 9.8	1,115	△ 9.7	1,003	△ 10.0	894	△ 10.9	799	△ 10.6	714	△ 10.6	
0~14歳	157	124	△ 21.0	104	△ 16.1	87	△ 16.3	71	△ 18.4	62	△ 12.7	57	△ 8.1	
15~64歳	741	660	△ 10.9	577	△ 12.6	504	△ 12.7	434	△ 13.9	376	△ 13.4	319	△ 15.2	
65歳以上	471	451	△ 4.2	434	△ 3.8	412	△ 5.1	389	△ 5.6	361	△ 7.2	338	△ 6.4	

就業構造は、第1次産業33.9%、第2次産業12.2%、第3次産業53.3%となっている（平成22年国勢調査）。

就業人口の総数は、人口の減少も相まって次第に減少しており、昭和35年の2,487人から昭和50年には1,291人、平成12年は910人、平成17年は746人、平成22年は646人となっている。

産業別にみると、第1次産業の減少が大きく、昭和35年には就業人口総数の7割近い1,694人が従事していたが、昭和50年592人、平成22年には219人（33.9%）にまで減少した。第2次産業についても減少傾向が見られ、昭和35年366人、昭和50年では340人、平成22年には79人となっている。第3次産業では、就業人口は昭和35年427人、昭和50年359人、平成22年344人で、第1次・2次産業の減少に相対的に割合が増加している。

第1次産業が本村の基幹産業であることに変わりはないが、第3次産業の重要性も増してきている。

産業別就業人口は、表1-1（4）のとおりである。

表1-1（4） 産業別人口の動向（国勢調査）

（単位：人、%）

区 分	昭和35年		昭和40年		昭和45年		昭和50年		昭和55年		昭和60年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総 数	2,487		2,049	△ 17.6	1,794	△ 12.4	1,291	△ 28.0	1,190	△ 7.8	1,164	△ 2.2
第1次産業 就業人口比率	68.1% ( 1,694 )		53.2% ( 1,091 )	—	49.2% ( 882 )	—	45.9% ( 592 )	—	42.4% ( 504 )	—	46.1% ( 537 )	—
第2次産業 就業人口比率	14.7% ( 366 )		28.8% ( 591 )	—	28.7% ( 514 )	—	26.3% ( 340 )	—	22.4% ( 266 )	—	20.7% ( 241 )	—
第3次産業 就業人口比率	17.2% ( 427 )		17.9% ( 367 )	—	22.2% ( 398 )	—	27.8% ( 359 )	—	35.3% ( 420 )	—	33.2% ( 386 )	—

区 分	平成2年		平成7年		平成12年		平成17年		平成22年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総 数	1,101	△ 5.4	1,004	△ 8.8	910	△ 9.4	746	△ 18.0	646	△ 13.4
第1次産業 就業人口比率	45.0% ( 496 )	—	39.7% ( 399 )	—	34.4% ( 313 )	—	36.6% ( 273 )	—	33.9% ( 219 )	—
第2次産業 就業人口比率	19.0% ( 209 )	—	22.0% ( 221 )	—	21.1% ( 192 )	—	15.1% ( 113 )	—	12.2% ( 79 )	—
第3次産業 就業人口比率	36.0% ( 396 )	—	38.2% ( 384 )	—	44.5% ( 405 )	—	48.3% ( 360 )	—	53.3% ( 344 )	—

※就業人口比率欄の( )内の数字は就業人口実数

### （3）行財政の状況

#### ①行政の状況

本村は、明治42年4月、二級町村制が施行され現在に至っている。

広域行政については、羽幌町外2町村衛生施設組合、北留萌消防組合、留萌地域公平委員会の共同設置のほか、介護保険に係る事務のため、留萌中部介護認定審査会を本村及び

羽幌町・苫前町の中部3町村共同で設置している。

また、平成22年度から留萌地域電算共同化推進協議会の構成団体として留萌管内7町村の電算事務処理の効率化を目的として、広域事業の促進を図っているが、今後も引き続き、行財政運営の効率化が図られるよう広域連携の方策について検討を進める必要がある。

## ②財政の状況

歳入総額は、平成22年度2,489,864千円に対し平成25年度2,587,572千円となっており、3.9%の増加である。自己財源である地方税の割合は、平成22年度4.6%から平成25年度4.5%となっている。また、地方交付税は、歳入総額に対して平成22年度62.0%、平成25年度では66.0%と高い割合を占めている。

歳出総額に占める普通建設事業費の割合は、平成22年度12.8%、平成25年度13.7%で0.9%の増加である。また、投資的経費の占める割合は、平成22年度14.4%、平成25年度13.7%となっている。

平成12年度、平成17年度、平成22年度及び平成25年度の財政状況の推移は表1-2(1)のとおりである。

表1-2(1) 村財政の状況

(単位:千円)

区 分	平成12年度	平成17年度	平成22年度	平成25年度
歳入総額 A	3,118,918	2,291,937	2,489,864	2,587,572
一般財源	2,134,007	1,645,444	435,812	1,792,254
国庫支出金	252,798	43,591	309,712	92,151
道支出金	178,034	100,843	82,009	220,212
地方債	342,200	195,500	154,400	187,000
うち過疎債	244,400	18,400	4,800	704,048
その他	211,879	306,559	1,507,931	295,955
歳出総額 B	3,105,090	2,276,781	2,427,004	2,564,831
義務的経費	1,071,573	1,128,531	817,154	765,113
投資的経費	973,793	222,362	348,972	352,227
うち普通建設事業	908,545	222,362	311,217	352,227
その他	1,059,724	925,888	1,260,878	1,447,491
過疎対策事業費	908,200	695,585	785,675	524,065
歳入歳出差引額 C (A-B)	13,828	15,156	62,860	22,741
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	41,897	8,250
実質収支 C-D	13,828	15,156	20,963	14,491
財政力指数	0.092	0.110	0.101	0.088
公債費負担比率	24.1	30.3	15.8	12.7
実質公債費比率		19.2	11.4	7.5
起債制限比率	9.7	14.3	-	-
経常収支比率	79.7	88.3	69.3	70.0
将来負担比率			-	-
地方債現在高	4,135,314	3,515,523	2,129,408	2,049,465



### ③施設整備水準等

交通体系については、一般国道232号線は全線舗装済であり、村道の舗装率は60.4%（平成25年度末）と、一定水準に達しているが、交通量の増大、交通車両の大型化・高速化など時代に即応した国道・道道の整備とともに、村道主要路線・農道・林道の整備が必要である。

水道普及率は96.0%（平成25年度末）であり、一定水準に達している。今後も、施設の増補及び老朽化した配水管の布設替等を逐次進めていく必要がある。

表1-2(2) 主要公共施設等の整備状況

区 分		昭和45年度末	昭和55年度末	平成2年度末	平成12年度末	平成22年度末	平成25年度末
市町村道	改 良 率 (%)	1.7	22.9	68.1	72.6	75.2	75.1
	舗 装 率 (%)	1.3	10.8	40.1	57.6	60.4	60.4
農道	延 長 (m)	-	-	-	0.0	-	-
耕地1ha当たり農道延長(m)		0.9	11.9	0.9	0.0	-	-
林道	延 長 (m)	-	-	-	-	-	26,445.0
林野1ha当たり林道延長(m)		0.2	0.4	0.8	1.0	-	-
水 道 普 及 率 (%)		0.0	87.0	88.4	92.0	95.7	96.0
水 洗 化 率 (%)		-	2.2	2.4	6.2	68.4	71.6
人口千人当たり病院、診療所の病床数(床)		0	0	0	0	0	0

水洗化率は71.6%（平成25年度末）であり、平成12年度から着手した農業集落排水事業及び平成18年度から着手した個別排水処理事業により一定の水準に達しているが、今後より一層の水洗化普及に向けた取組を進めていく必要がある。

医療施設については、村内に入院施設はなく、近隣市町に依存している。

教育文化施設については、老朽化した施設の改修等を進めてきており、また社会教育施設の整備も進んでいる。

### (4) 自立促進の基本方針

本村は、豊かな自然環境の中で先人の英知と絶え間ない努力により、生産基盤・生活環境など各分野にわたり整備充実が図られ発展してきた。しかしながら、産業構造の変化、人口の減少、高齢化、高度情報化、国際化など多くの課題を抱えている。

平成23年4月、「人がきらめき 安らぎと潤いのあるところ豊かな村」を基本テーマに掲げ村づくりを推進するために「第7期初山別村総合振興計画」がスタートし、「自然と共生、活力ある産業を育む村」「健康で安らぎあふれ安全で安心して暮らせる村」「いきいきと学べ創造性ところ豊かな村」「みんなで創り育てる明るい協働の村」を初山別村の目指す姿として計画を推進してきた。「新・北海道総合計画（ほっかいどう未来創造プラン）」等との整合性を図りながら、過疎地域自立促進にあたり次の基本方針を設定し、住民の積極的な参加を受けながら本村の振興発展を図るものである。

### ●産業の振興について

農水産物資源を生かした付加価値の高い新たな特産品開発を目指し、産業の振興、農漁家の所得増大を図る。また、産業の振興のため、専門的な知識や技術教育などの研修の機会をつくり担い手の確保・育成に努める。

### ●農業について

安全で食味の良い農畜産物の生産、体質の強い農業を確立するため、経営規模拡大・複合経営手法の導入を図り、農業基盤整備を促進する。

### ●漁業について

沿岸漁業資源の減少等困難な問題を抱えている現状により「育てる漁業」を推進し、沿岸漁業の基盤整備を促進する。また、漁港の計画的な整備を関係機関に要請する。

### ●観光について

本村が「日本海オロロンライン」の中継地点に位置することから、より一層の観光資源の整備を図る。

### ●交通網について

地域の動脈としての集落連絡道路、生活関連道路等の改良を促進する。冬期間の利便性・安全性を確保するため、除雪体制の一層の充実を図る。また、都市との時間短縮のため高速交通ネットワーク形成を促進する。

### ●社会環境について

多様化する住民のニーズに応え、住民がより豊かな環境のもとで快適な生活が送れるよう、住環境の改善・上下水道の整備・防災体制の充実・社会福祉の増進・保健医療の充実など社会環境のより一層の整備充実を図り、住民の定住を促進する。

## (5) 計画期間

この計画は、平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5か年間とする。

## 2 産業の振興

### (1) 現況と問題点

#### ① 農業

本村の農業は、稲作、畑作、酪農の3類型で構成されているが、農産物の輸入自由化等に基因する農業所得の低迷に加え、経営者の高齢化の進展や後継者不足による担い手の減少など地域農業をめぐる環境は深刻な状況にある。

##### ● 水稲

水稲は、経営維持のための生産調整が生産者自らの手によって続けられているが、需給の緩和による価格低迷が続いていることから、需要に応じた計画生産と「売れる米づくり」を一層推進するとともに、転作作物の生産性向上や地域特産物の育成、新規作物の導入促進など効率的で多様な水田農業の展開が必要である。

##### ● 畑作

畑作物は、麦・大豆等自給率向上に資する作物振興を図るとともに、田畑輪換を含めた輪作体系の確立を前提として需要に応じた品種の選定、品質維持のための収穫・乾燥体系の高度化、消費者ニーズに即した作物の新規導入などの取組を一層促進することが必要である。

さらに、消費者の安全・安心への関心の高まりに対応出来る、有機・クリーン農業への取組拡大も喫緊の課題となっている。

##### ● 酪農・畜産

酪農は、生産体制の整備等経営の合理化に努めているところであるが、1頭当たりの乳量が全道平均を下回っていることから、引き続き生産コストの削減を踏まえた生産性の向上、乳質の改善に向けた取組が必要である。また、食肉の輸入拡大・価格の低迷等畜産経営をめぐる状況は厳しいものとなっているが、適切な草地更新や自給飼料の生産拡大等により、今後一層の生産コストの低減と経営体質の強化が必要である。

#### ② 林業

林業を取り巻く環境は、木材の価格の低迷、生産コストの増加等による採算性の悪化、林業就労者の減少、高齢化等による担い手不足など極めて厳しい状況下にある。

その一方で、地球温暖化防止、国土保全、水資源の涵養、生物の多様性・自然環境の保持など森林の多面的機能に対する国民の期待は極めて高いものがあり、また沿岸部に位置する本村においては、豊かな海を涵養する森林機能は極めて重要である。

このため、今後も引き続き、関係機関連携のもと、森林整備計画に沿った計画的な森林整備をする必要がある。また、地域住民の森林保全の必要性への理解をより一層深めるほか、地域が一体となった森林づくりを推進する必要がある。

### ③水産業

漁業は本村の基幹産業の一つであるが、輸入水産物の増加による価格の低迷、沿岸漁業資源の減少などにより、漁業経営はますます厳しい情勢下にある。

本村の水産業は、たこ函・かれい刺網・小定置・大定置漁業の多角経営で、漁船階層は主として3～5トン、経営体数は27経営体となっている（2013年漁業センサス）。また、たこ・かれいなどを中心とする沿岸漁業資源が年々減少していることから、資源管理型漁業による経営の安定拡大に向けて産卵礁の投入など沿岸整備事業を促進する一方、サケ稚魚二次飼育放流、ヒラメ稚魚放流による資源の増大を図るとともに、加工などによる付加価値の向上、水産物の鮮度保持を図る必要がある。

漁港整備に関しては、初浦漁港、豊岬漁港ともに完成港となっており、今後とも、計画的な維持管理を進め漁港機能強化を図る必要がある。

### ④商工業

本村の商工業は、小売商業部門が大部分で体質的にはきわめて脆弱であり、後継者不足をはじめとして、経営内容・技術改善など今後における課題が多いのが現状である。

本村商業の消費経済は、南部は羽幌町・留萌市、北部は遠別町・稚内市の経済圏にあり、自家用車の増加・交通網の整備により、本村独自の経済圏の形成は困難な状況下にある。

工業に関しては、チップ製材工場1か所、食品製造工場1か所であり（平成25年度工業統計調査）、今後、生産性の向上に向けて村商工会を中心に経営改善による安定化と効率化を促進する必要がある。

### ⑤観光

本村は、「日本海オロロンライン」の中継地点として、また暑寒別・天売焼尻国定公園及び利尻・礼文・サロベツ国立公園などの広域観光圏の中にあり、今後さらなる観光客の入り込みが期待されている。

また、地元産品の直売により広く村をPRするとともに、本村の観光拠点であるみさき台公園等の整備により観光地としての魅力アップを進めるほか、観光施設の整備等、観光客の受入れ態勢を整備し、観光産業の振興を図る。

### ⑥起業の促進

本村のこれまでの状況をみると、村外からの新規企業誘致は非常に厳しい現状にある。

また、農林水産業、商工業ともに後継者・担い手の不足解消という大きな課題があり、農畜産物、水産物に関して、食品加工による付加価値の向上はもとより、流通、販売についても時代に即応した多角的な経営体制の構築が望まれるところであり、村の基幹産業の担い手が将来にわたり経営の安定化が図られるよう、農水商工の連携、6次産業化の促進

等によって、村内からの起業がなされるよう検討を進めていく必要がある。

## (2) その対策

### ①農業

- ・ 後継者の育成・新規就農者の受入による担い手確保を支援する。
- ・ 法人や集落営農組織の育成を図る。
- ・ 本村農業・農村の持つ多面的機能の保全に努める。
- ・ 用水路の確保、地力維持増進のための農業基盤整備を促進する。
- ・ 優良農地の確保と農地の流動化を促進する。
- ・ 農業経営の効率化と安全・安心な農作物を求める消費者ニーズに対応するため、GAPや畜産HACCPの普及に努める。
- ・ 営農施設の高度化・効率的な整備を進める。
- ・ 農業を中心に本村らしい食育を推進する。

### ②林業

- ・ 除伐・間伐などの施業の計画的推進とあわせ林道や作業路の整備を進める。
- ・ 「緑と魚と人を呼ぶ森づくり協議会」を中心に、植樹をはじめ村内の「みどりづくり」を推進する。
- ・ 有明地区の桜ロードの保存・育成を推進する。

### ③漁業

- ・ 漁港施設の適正な維持管理と漁港機能の強化を図る。
- ・ 沿岸漁場整備開発事業を促進する。
- ・ 管理型漁業による資源増大対策を図る。
- ・ 加工などによる付加価値の増進を図る。

### ④商工業

- ・ 商工会を中心とした経済圏確保の支援を推進する。
- ・ 経営改善を図る指導体制強化の支援を推進する。
- ・ 中小企業融資の活用と利子軽減対策を推進する。
- ・ 特産物の商品開発による顧客の確保に向けた取組を支援する。

### ⑤観光

- ・ 岬センターの整備充実を図る。
- ・ 観光メニューの発掘などソフト面の充実を推進する。

- ・ 村外への観光及び特産品PRを推進する。

### (3) 計画

事業計画（平成28～32年度）

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
1 産業の振興	(1)基盤整備 農 業	多面的機能発揮促進事業 (多面的機能支払) 農地維持支払、資源向上支払 (中山間)	村	
		小規模土地改良事業 用水路改修 頭首工補修	改良区	
	林 業	未来につなぐ森づくり推進事業	村	
	水産業	水産環境整備事業	道	
	(8)観光又は レクリエ ーション	岬センター整備事業（内部改修）	村	
	(9)過疎地域 自立促進 特別事業	岬センター整備事業（外壁） (事業内容) 岬センターの改修 (事業の必要性) 地域住民の交流拠点施設、防災 避難所、観光拠点施設としての役 割など様々な役割をもつ重要拠点 であり将来的にも重要施設である と考えるため改修し運営していく 必要がある。 (見込まれる事業効果) 様々な役割を担う施設でもある ため改修し運営していくにあたり、 地域住民の福祉向上や地域経済の 活性化が図られる。	村	

### 3 交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の促進

#### (1) 現況と問題点

##### ①道路

安全で快適な生活道路を確保するため、道路改良・舗装など徐々に整備が進められているが、交通量の増大、通行車両の大型化に伴う路線の拡幅や、歩道設置など道路構造の改良が必要となっている。

また、橋りょうの老朽化が進んでいくことから、将来にわたって計画的な修繕を進めることが重要であり、長寿命化を図るための点検実施、修繕計画の策定を行い、年次施工による修繕を実施する必要がある。

冬期間の除排雪は逐次実施されているが、円滑な冬期交通の確保と交通災害防止のため、効果的な除排雪体制を整える必要がある。

##### ②交通

国鉄羽幌線廃止後の代替バス運行により、住民の足は確保されているが、輸送の円滑化、観光振興、救急搬送体制の確立など生活経済基盤の強化を図るため、新しい高速交通ネットワークの整備が急がれるところである。

##### ③通信

北海道総合行政情報ネットワークにより、本村と北海道、道内市町村を結ぶ総合的な情報通信ネットワークが構築されている。

民放ラジオの難聴区域及び地上デジタルテレビ放送の難視聴も解消されたほか、平成25年に高速インターネット環境である光回線が初山別地区において整備されたが、さらなる村内通信環境の向上のため、光回線の整備拡大が望まれており、検討が必要である。

##### ④地域間交流

平成11年度に湧出した温泉に関して、既存の施設の改修等により有効利用し、村民に潤いのある憩いの場を提供するとともに、憩いの場に訪れる都市住民との交流の促進、観光振興発展を目指す。

#### (2) その対策

- ・ 村道主要路線の整備により、歩行空間の充実、道路緑化など村の特性を生かした魅力ある市街地の形成を図るとともに、橋りょうの点検、修繕計画策定及び修繕の実施を進める。
- ・ 生産性を高めるため、農道・林道の計画的な改良・整備を進める。
- ・ 交通網の幹線となる国道・道道の整備充実を関係機関に要請する。

- 冬期間の交通確保のため、雪寒機械による除排雪体制の強化を図る。
- 温泉施設等の有効利用により、村民や地域間の交流の促進を図る。

### (3) 計画

事業計画（平成28～32年度）

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
2 交通通信体系の整備、 情報化及び 地域間交流 の促進	(1)市町村道 道路	南明里1線改良舗装事業 改良舗装 L=511m W=4.0m	村	
	橋りょう	橋梁長寿命化事業 計画策定 橋梁修繕	村	
	その他	街灯整備事業 240基	村	
	(9)道路整備 機械等	雪寒機械購入事業 ロータリー除雪車 1台	村	



## 4 生活環境の整備

### (1) 現況と問題点

#### ①水道

水道施設は簡易水道施設2か所、飲料水供給施設1か所、営農用水施設1か所があり、給水人口1,407人、普及率は96.4%である。

観光施設の増加及び下水道の整備による水洗化の普及により水道水の需要は増加傾向にある。

今後、行政区域内の水道施設を、合理的かつ計画的に整備、維持管理するため事業統合を進め、施設を一体的に運転経営することにより安全で安定した飲料水の供給を図る。

#### ②下水道

生活排水の整備状況は、農業集落排水区域(初山別・千代田・豊岬・明里)および個別排水処理区域(農集区域外)それぞれにおいて整備が進められている。

農業集落排水施設については、今後の老朽化に対応するため、維持管理・機器運転方法の改善や機器の交換時期を把握するために調査診断を実施し、施設の長寿命化や運転コスト縮減に向けた対策措置を講じる必要がある。

また、農業集落処理区域外については、今後も合併浄化槽の整備促進に努め、公共用水域の水質汚濁を防止すると共に、生活環境の改善を図る必要がある。

#### ③し尿・ごみ処理

一般廃棄物の処理については羽幌町・苫前町・初山別村の3町村で広域処理しており、増大するごみへの対応とダイオキシン対策のため平成13年度から平成15年度に最終処分場並びにごみ処理再資源化施設が整備された。今後も分別収集の徹底によるごみの減量化や効率的な収集処理体制を図る必要がある。

現在のし尿処理施設については老朽化しており、新たな処理方法について検討する必要がある。

#### ④消防体制

本村の消防体制は、昭和48年に設立した北留萌消防組合組織(苫前町以北6町村)の中で機能充実強化と効率的な運営を図ってきた。現在、1支署に職員5名、消防団(3分団)57名を配置しており水槽付ポンプ自動車1台、大型水槽車1台、小型動力ポンプ付積載車3台を配置し、早急かつ確実な対応に備え、予防・警防活動、救急、救助自然災害など広範囲な活動を行っている。

社会全般にわたる高度多様化現象のために、災害発生要因は著しく増加し、災害も複雑大規模化の傾向にある中で、村としても平成14年度から各地区において防災意識の啓発

を図るため「防災訓練」を実施。災害発生時における避難対応等について住民とのコンセンサスを図っている。

このようなことから住民の消防に寄せる期待はますます高まっており、消防の果たす役割はさらに重大になっていく一方で、農漁業の衰退による転業、転出による後継者不足に伴い過疎化が進行し、団員の確保・補充に苦慮しているのが現状である。

住民が安心して生活し、災害に強いまちづくりを推進していくためにも、消防施設の充実はもとより、消防の活性化を進めるとともに、住民一人一人の防火意識の高揚を図るなど、今後住民が一体となった総合的な地域消防、防災・救急救助体制の確立を図る必要がある。

### ⑤住環境整備

居住用住宅の改修を促進することにより快適で良質な住環境の整備を図り、住民福祉の向上並びに定住を推進する必要がある。

また、高齢者世帯の増加に伴う老朽家屋や人口の流出に伴う空家が増加傾向にあることから、空家対策の検討が必要と考えられる。

対応年数を経過している村営住宅にあっては、建て替えや改修を進める必要がある。

## (2) その対策

- ・ 村内水道施設を合理的かつ計画的に整備、維持管理するため、事業統合を進める。
- ・ 水道管の布設、布設替等簡易水道施設の整備充実を図る。
- ・ 農業集落排水施設への接続及び合併処理浄化槽などの普及を図る。
- ・ ごみの分別収集の徹底による減量化を図る。
- ・ 消防団員の処遇の改善、訓練、教養等への参加意欲の高揚に努め、魅力ある消防団組織の確立を図る。
- ・ 地域ぐるみの自主防災活動など地域防災力の向上、防災に対する意識の高揚を図るため、地域及び職場における防火管理体制の確立に努める。
- ・ ハイテク技術の進歩により安全性・軽量化・省力化・自動化に優れた最新鋭の消防資器材を導入し、有効かつ効率的に活用することにより、災害から被害を軽減することを目指す。
- ・ 公営住宅の改修など住環境の向上を図る。
- ・ 住環境整備促進助成事業を創設し、住環境整備、住替促進及び廃屋解体を促進する。

### (3) 計画

事業計画（平成28～32年度）

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
3 生活環境の 整備	(1)水道施設 簡易水道	初山別地区簡易水道統合整備事業 配水施設 配水管 L=1,390m	村	
		有明地区簡易水道統合整備事業 導水施設 導水管 L=3,300m	村	
	(2)下水道 処理施設 農村集落排水施設	団体営農業農村整備事業 (初山別・豊岬地区) 処理施設等工事	村	
		(5)消防施設	小型動力ポンプ付積載車購入事業 第3分団1台	北留萌 消防組合
		指令車等購入事業	北留萌 消防組合	
		水槽車付ポンプ自動車購入事業	北留萌 消防組合	
		消防庁舎耐震化整備事業	北留萌 消防組合	
	(6)公営住宅	村営住宅改修事業	村	
		村営住宅建設事業 1棟4戸・1棟2戸	村	
	(8)その他	生活交道路線等維持費補助事業	村	
住環境整備促進助成事業		村		

## 5 高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進

### (1) 現況と問題点

平成27年3月末現在における村の65歳以上の人口は465人で、全人口に占める割合は36.4%である。今後高齢者人口自体に急激な増は見込まれないものの、少子化と相まって高齢化が進むことは確実な状況にある。

平成12年度からスタートした介護保険制度もサービス利用者は年々増加し、高齢者を支える制度として定着してきた。

平成27年4月には「第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を策定したところである。この計画に基づき、高齢者に対する保健福祉の施策を推進し、高齢者が健やかに自立した生活を営むことができるよう、在宅福祉サービスや利用者負担軽減策の充実を図り、地域包括支援センターを核とし各種支援策に取り組み、総合的な高齢者対策事業を推進するものとする。

児童福祉については、少子化に伴い保育所園児が減少したことから、保育所は1箇所に統合し保育を行っている。また、平成11年度からは広域保育事業により他町に委託しての保育もできるようにしたところである。

### (2) その対策

- ・ 高齢者生活福祉センターを指定管理者により運営しデイサービスやホームヘルプサービス等の在宅サービスの充実を図り、きめ細かいサービス提供体制の確立に努める。
- ・ 介護保険認定者及び自立者を含めた各種福祉事業の施策展開、実施を図る。
- ・ 高齢者自立対策として、高齢者グループホームの運営維持を図る。
- ・ 地域包括支援センターを中心とした高齢者支援体制の充実を図る。
- ・ ボランティアグループの育成を進める。
- ・ 健康相談、健康教室、特定健診及び各種検診事業の充実強化を図る。

### (3) 計画

事業計画（平成28～32年度）

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
4 高齢者等の 保健及び福 祉の向上及 び増進	(9)その他	初山別村高齢者生活福祉センター運営 事業	村	

## 6 医療の確保

### (1) 現況と問題点

医療機関として、医科については初山別診療所を中心に、現在4診療所で、内科・小児科を診療科目とし、医師1名・看護師1名を常勤配置し週5日間の診療体制をとっている。

歯科診療所については初山別に1か所ではあるが、常勤歯科医師1名により週5日間の診療体制をとり、医療サービスの確保充実に努めている。

入院や高度な医療技術を要する患者については、他の医療機関を利用しており、その多くは地域センター病院である道立羽幌病院を受診していることから、医師の確保や医療機能の整備充実が求められており、地域の医療ニーズが反映された施設となるよう、関係機関への要請、連携強化を図る必要がある。

### (2) その対策

- ・ 地域センター病院である道立羽幌病院との医療連携を行う。

## 7 教育の振興

### (1) 現況と問題点

#### ①学校教育

本村における児童生徒数は年々減少傾向にあり、平成15年度より有明中学校を、平成21年度から豊岬中学校を初山別中学校に統合し、平成22年度から有明小学校を、平成26年度から豊岬小学校を初山別小学校に統合して、適正規模の維持、教育水準の向上を図ったところである。

平成27年5月1日現在の児童生徒数は、児童数40人（平成26年度比△10人）、生徒数32人（平成26年度比+2人）である。

教育環境・施設の整備は、年次計画により逐年整備を図っているところであるが、校舎や屋内運動場など新增改築事業や教材備品の充実を図り、快適な学校生活と教育効果の向上を図る。

#### ②社会教育

価値観の多様化などに伴い、住民はそれぞれのライフスタイルを選択し、生涯を通じて文化・スポーツなどに親しむとともに、国際化情報化に対応するため新たな知識や技能を習得するなど、自己を豊かにすることが求められている。

本村の教育文化施設は、自然交流センター、天文台があるが、多様化する住民のニーズに応えるため一層の施設の有効利用が期待される。

天文台をより効果的に活用するため、ソフト事業の充実に努める。

健康づくりやスポーツに対する関心が高まり、スポーツの生活化が各層において定着化してきており、今後さらに社会体育振興のため現有のスポーツ施設の有機的活用と維持が望まれる。

## (2) その対策

- ・学校教育施設の整備充実を図る。
- ・スポーツ施設の整備充実を図る。

## (3) 計画

事業計画（平成28～32年度）

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
6 教育の振興	(1)学校教育 関連施設 校舎	初山別中学校校舎改修事業 外壁改修・内部改修	村	
	(3)集会施設、 体育施設 等 体育施設	スポーツ公園野球場改修事業 バックスクリーン 放送席 照明灯	村	
		スキー場リフト改修事業 リフト取替	村	
	その他	天文台改修事業	村	
	(4)過疎地域 自立促進 特別事業	自然交流センター改修事業 外壁・屋根改修 (事業内容) 施設改修 (事業の必要性) 本施設は本村社会教育の主要施設 である。今後の社会教育の活性化の ため施設改修が必要と考える。 (見込まれる事業効果) 文化的事業の活性化及び生涯学習 教育の主要拠点としてさらなる利用 が見込まれる。	村	

## 8 地域文化の振興等

### (1) 現況と問題点

地域文化の振興については、平成23年度より始まった「第7期初山別村総合振興計画」の中で「いきいきと学べ創造性ところ豊かな村」を村づくりの基本課題の1つに掲げ、「社会教育の充実」という項目の中で、文化の振興が位置づけられている。

村民による文化サークル団体も各種あり、それらは文化協会のもとで活動し、その成果を村文化祭の作品展示・芸能発表会の場で発表しており、地域の芸術・文化活動の推進に寄与しているところである。

これらサークル活動の拠点としては、平成7年に完成した「自然交流センター」がサークル活動、社会教育の新たな拠点としての役割は今もなお大きく、施設の計画的な整備が必要である。

本村の伝統芸能である「有明獅子舞」は、有明地区の住民や小中学校の児童生徒により受け継がれ、その保存と祖先の開拓精神を引き継ぐため初山別村郷土民芸保存会を設立、後継者の育成に力を入れつつ、岬まつりをはじめ村の各種行事に参加しており、昭和61年には初山別村の第1号無形文化財の指定も受けた。

このような伝統芸能は貴重な財産であり、生活様式の変化により失われることのないように保護・保存を継続していくと同時に、地域の特性を生かした文化活動を推進していく必要がある。

その一方で、地域の高齢化、過疎化は着実に進行しており、保存を取り巻く環境は厳しい状況となっているが、地域文化活動の振興・活性化を担う人づくりといった課題も今後解決していかなければならない。

### (2) その対策

- ・ 郷土伝統芸能の保存と後継者の育成を図る。
- ・ 各種文化団体の育成・指導員の要請を図りつつ、地域の特性を生かした文化活動を推進する。

## 9 集落の整備

### (1) 現況と問題点

本村は、有明・栄・初山別・千代田・豊岬・明里・共成の7地区で形成されており、大別すれば、南部地区（有明・栄）・中部地区（初山別・千代田）・北部地区（豊岬・明里・共成）に分けることができ、中心集落は中部地区となり公共施設が集中している。その他主な拠点集落としては有明・豊岬で、その他の集落はほとんどが農村地帯である。

これらの集落の多くにおいては、人口減少・少子高齢化に伴う冠婚葬祭などの相互扶助の機能の低下、空き家の増加、さらには主要公共施設の老朽化も著しく、集落・生活機能の低下が顕著化し、今後さらに厳しい状況になることも懸念される。

このため、過疎地域が安心して生活できる地域となる仕組みの構築が必要である。

### (2) その対策

- ・ 集落機能の維持や日常生活の安心・安全を確保する仕組みづくりの調査研究を進める。
- ・ UJターンを受け入れを推進する。
- ・ 住民自治活動の取組を支援する。

### (3) 計画

事業計画（平成28～32年度）

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
8 集落の整備	(3)その他	役場庁舎耐震化改修事業	村	



## 10 その他地域の自立促進に関し必要な事項

### (1) 現況と問題点

日本海オロロンラインの中継点に位置する本村は、昭和58年豊岬地区のみさき台公園に「初山別村コミュニティセンター」を建設、逐次周辺整備を進め、昭和63年には「しょさんべつ天文台」を建設した。以来この地を訪れる観光客も年々増加し、観光地として定着してきた。そして、短期滞在・体験型観光というニーズに応えるため、平成7年にはコミュニティセンターに併設するかたちで「Cosmic-Inn」を建設して宿泊機能を強化させ、平成8年パークゴルフ場、平成13年には「しょさんべつ温泉（岬の湯）」、平成14年オートキャンプ場、さらに平成18年「道の駅」などの施設整備を行ってきた。

今後は、施設の機能が発揮されるよう維持管理を中心とした整備を進めるとともに、ソフト面での充実を図っていく。

### (2) その対策

- ・みさき台公園の整備を進める。
- ・観光施策と連動したソフト面での公園機能の充実を図る。

### (3) 計画

事業計画（平成28～32年度）

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
9 その他地域の自立促進 に関し必要な事項		みさき台公園整備事業	村	

### 【参 考】

事業計画（平成28年度～32年度）過疎地域自立促進特別事業分

自立促進施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業主体	備考
1 産業の振興	(9)過疎地域自立促進 特別事業	岬センター整備事業 (外壁)	村	
6 教育	(4)過疎地域自立促進 特別事業	自然交流センター改修 事業(外壁・屋根改修)	村	

# 初山別村過疎地域自立促進市町村計画

## 参 考 資 料

- 1 事業計画（平成28年度～平成32年度）
- 2 年度別事業計画（平成28年度概算事業計画）

北海道苫前郡初山別村

1 事業計画 (平成28年度～平成32年度)

(単位：千円)

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	概算事業費 (見込)						備 考	
					28	29	30	31	32		
1 産業の振興	(1) 基盤整備 農 業	多面的機能発揮促進事業(中山間)	村	70,805	14,161	14,161	14,161	14,161	14,161		
		多面的機能発揮促進事業(多面的機能支払)	村	79,245	15,849	15,849	15,849	15,849	15,849		
		小規模土地改良事業(用水路改修)	改良区	4,000			4,000				
	林 業	未来につなぐ森づくり推進事業	村	23,460	4,692	4,692	4,692	4,692	4,692		
		水産業	水産環境整備事業	道	172,000	38,000		5,000	59,000	70,000	
	(8) 観光又はレクリエー ション	岬センター整備事業 内部改修、送迎車両更新	村	81,000	54,000		27,000				
	(9) 過疎地域自立促進特別 事業	外壁		53,000	53,000						
	小 計				483,510	179,702	34,702	70,702	93,702	104,702	
	(うち過疎地域自立促進特別事業分)					53,000					
	過疎債ソフト分事業実施分					53,000					
過疎債ソフト分基金積立分											
基金取崩分											

1 事業計画 (平成28年度～平成32年度)

(単位：千円)

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	概算事業費 (見込)	年度					備 考
					28	29	30	31	32	
2 交通通信体系の 整備、情報化及 び地域間交流の 促進	(1) 市町村道 道路	南明里1線改良舗装事業 改良舗装 L=511m W=4.0m	村	90,000				45,000	45,000	
	橋りょう	橋梁長寿命化事業 計画策定 橋梁修繕	村	238,300	98,300	46,000	30,000	30,000	34,000	
	その他	街灯整備事業 240基	村	65,000		25,000	25,000	15,000		
	(9) 道路整備機械等	雪寒機械購入事業 ロータリー除雪車 1台	村	18,000			18,000			
	小 計			411,300	98,300	71,000	73,000	90,000	79,000	
	(うち過疎地域自立促進特別事業分)									
	過疎債ソフト分事業実施分									
	過疎債ソフト分基金積立分									
	基金取崩分									

1 事業計画 (平成28年度～平成32年度)

(単位：千円)

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	概算事業費 (見込)						備 考	
					28	29	30	31	32		
3 生活環境の整備	(1) 水道施設 簡易水道	初山別地区簡易水道統合整備事業 配水施設 配水管 L=1,390m	村	59,029	59,029						
		有明地区簡易水道統合整備事業 導水施設 導水管 L=3,300m	村	101,000		33,624	31,959	35,417			
	(2) 下水道処理施設 農村集落排水施設	団体営農業農村整備事業 処理施設等工事	村	83,000	48,000	4,000	10,000	21,000			
		(5) 消防施設	小型動力ポンプ付積載車購入事業 第3分団1台	北留萌 消防組合	8,800	8,800					
		指令車等購入事業	北留萌 消防組合	15,200			8,400	6,800			
		水槽付ポンプ自動車購入事業	北留萌 消防組合	45,400			20,700	24,700			
		消防庁舎耐震化改修事業	北留萌 消防組合	360,000		25,000	335,000				
	(6) 公営住宅	村営住宅改修事業	村	30,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000		
		村営住宅建設事業 1棟4戸・1棟2戸	村	140,400		12,000	70,000	8,400	50,000		
	(8) その他	生活交通路線等維持費補助事業	村	37,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500		
		住環境整備促進助成事業	村	14,400	4,800	4,800	4,800				
		小 計			894,729	134,129	92,924	465,259	107,417	95,000	
		(うち過疎地域自立促進特別事業分)									
		過疎債ソフト分事業実施分									
	過疎債ソフト分基金積立分										
	基金取崩分										

1 事業計画 (平成28年度～平成32年度)

(単位：千円)

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	概算事業費 (見込)						備 考
					28	29	30	31	32	
4 高齢者等の保健 及び福祉の向上 及び増進	(9) その他	初山別村高齢者生活福祉センター運営事業	村	142,565	28,513	28,513	28,513	28,513	28,513	
	小 計			142,565	28,513	28,513	28,513	28,513	28,513	
	(うち過疎地域自立促進特別事業分)									
	過疎債ソフト分事業実施分									
	過疎債ソフト分基金積立分									
	基金取崩分									

1 事業計画 (平成28年度～平成32年度)

(単位：千円)

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	概算事業費 (見込)						備 考
					28	29	30	31	32	
6 教育の振興	(1) 学校教育関連施設 校舎	初山別中学校改修事業 外部工事 A=1,979㎡ 内部工事 A=1,451㎡	村	50,000				50,000		
	(3) 集会施設、体育施設等 体育施設	スポーツ公園野球場改修事業 バックスクリーン 放送席 照明灯	村	40,000	40,000					
		スキー場リフト改修事業 リフト交換・照明器具交換	村	9,000	9,000					
	その他	天文台改修事業 望遠鏡修理 天窓改修	村	7,600	2,600	5,000				
	(4) 過疎地域自立促進特別 事業	自然交流センター改修事業 外部・内部工事 A=2,552㎡	村	60,000		60,000				
	小 計			166,600	51,600	65,000		50,000		
	(うち過疎地域自立促進特別事業分)					60,000				
	過疎債ソフト分事業実施分					60,000				
	過疎債ソフト分基金積立分									
	基金取崩分									

1 事業計画 (平成28年度～平成32年度)

(単位：千円)

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	概算事業費 (見込)						備 考
					28	29	30	31	32	
8 集落の整備	(1) その他	役場庁舎耐震化改修事業	村	115,000			15,000	100,000		
	小 計			115,000			15,000	100,000		
	(うち過疎地域自立促進特別事業分)									
	過疎債ソフト分事業実施分									
	過疎債ソフト分基金積立分									
	基金取崩分									



1 事業計画 (平成28年度～平成32年度)

(単位：千円)

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	概算事業費 (見込)						備 考
					28	29	30	31	32	
9 その他地域の自 立促進に関し必 要な事項		みさき台公園整備事業	村	30,000			30,000			
	小 計			30,000			30,000			
	(うち過疎地域自立促進特別事業分)									
	過疎債ソフト分事業実施分									
	過疎債ソフト分基金積立分									
基金取崩分										
総 計		—	—	2,243,704	492,244	292,139	682,474	469,632	307,215	
(うち過疎地域自立促進特別事業分)		—	—		53,000	60,000				
過疎債ソフト分事業実施分		—	—		53,000	60,000				
過疎債ソフト分基金積立分		—	—							
基金取崩分		—	—							

平成28年度概算事業計画

(単位：千円)

区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	概算事業費	財源内訳						
					国庫支出金	道支出金	地方債		その他の特定財源		一般財源
							過疎債		基金取崩分		
1 産業の振興	(1)基盤整備 農業	多面的機能発揮促進事業(中山間)	村	14,161	7,080	3,540					3,541
		多面的機能発揮促進事業(多面的機能支払)	村	15,849	7,924	3,962					3,963
	林業	未来につなぐ森づくり推進事業	村	4,692		2,887					1,805
		(8)観光又はレクリエーション	岬センター整備事業 内部改修、送迎車両更新	村	54,000						
	(9)過疎地域自立促進特別事業	岬センター整備事業 外壁	村	53,000			47,700	47,700			5,300
	小計			141,702	15,004	10,389	47,700	47,700			68,609
	(うち過疎地域自立促進特別事業分)			53,000			47,700	47,700			5,300
	基金積立分										

平成 28 年度 概算事業計画

(単位：千円)

区 分	事 業 名 (施 設 名)	事 業 内 容	事業 主体	概算事業費	財 源 内 訳						
					国庫支出金	道支出金	地方債		その他の特定財源		一般財源
							過疎債		基金取崩分		
2 交通通信体系の 整備、情報化及 び地域間交流の 促進	(1)市町村道 橋りょう	橋梁長寿命化事業 計画策定 橋梁修繕	村	98,300	68,810		26,500	26,500			2,990
	小 計			98,300	68,810		26,500	26,500			2,990
	(うち過疎地域自立促進特別事業分) 基金積立分										

平成 2 8 年 度 概 算 事 業 計 画

(単位：千円)

区 分	事 業 名 (施 設 名)	事 業 内 容	事業 主体	概算事業費	財 源 内 訳						一般財源
					国庫支出金	道支出金	地方債		その他の特定財源		
							過疎債		基金取崩分		
3 生活環境の整備	(1)水道施設 簡易水道	初山別地区簡易水道統合整備事業 配水施設 配水管 L=1,390m	村	59,029	10,251		48,700	24,300	78		
	(2)下水道処理施設 農村集落排水施設	団体営農業農村整備事業 処理施設等工事	村	48,000	24,000		20,600	20,600			3,400
	(5)消防施設	小型動力ポンプ付積載車購入事業 第3分団1台	村	8,800			7,200	7,200			1,600
	(6)公営住宅	村営住宅改修事業	村	6,000							6,000
	(8)その他	生活交通路線等維持費補助事業	村	7,500					7,500	7,500	
		住環境整備促進助成事業	村	4,800							4,800
小 計				134,129	34,251		76,500	52,100	7,578	7,500	15,800
(うち過疎地域自立促進特別事業分)											
基金積立分											

平成 2 8 年 度 概 算 事 業 計 画

(単位：千円)

区 分	事 業 名 (施 設 名)	事 業 内 容	事業 主体	概算事業費	財 源 内 訳					一般財源	
					国庫支出金	道支出金	地方債		その他の特定財源		
							過疎債		基金取崩分		
4	高齢者等の保健 及び福祉の向上 及び増進	(9)その他  初山別村高齢者生活福祉センター運営事業	村	28,513							28,513
	小 計			28,513							28,513
	(うち過疎地域自立促進特別事業分)										
	基金積立分										

平成 28 年度 概算 事業計画

(単位：千円)

区 分	事 業 名 (施 設 名)	事 業 内 容	事業 主体	概算事業費	財 源 内 訳					一般財源	
					国庫支出金	道支出金	地方債		その他の特定財源		
							過疎債		基金取崩分		
6 教育の振興	(3)集会施設、体育施設等 体育施設	スポーツ公園野球場改修事業 バックスクリーン 放送席 照明灯	村	40,000							40,000
		スキー場リフト改修事業 リフト交換・照明器具交換	村	9,000							9,000
		その他 天文台改修事業 望遠鏡修理 天窓改修	村	2,600							2,600
	小 計		51,600							51,600	
	(うち過疎地域自立促進特別事業分)			60,000						60,000	
	基金積立分										
総 計				454,244	118,065	10,389	150,700	126,300	7,578	7,500	167,512
	(うち過疎地域自立促進特別事業分)			113,000			47,700	47,700			65,300
	基金積立分										